

厚生労働行政推進調査事業費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））  
分担研究報告書

国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の  
新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究：  
「高齢者の居住状態の将来推計」

研究分担者 鈴木 透 国立社会保障・人口問題研究所

研究要旨

65歳以上高齢者の居住状態別人口の将来推計（2015～40年）を行った。居住状態は「単独」「夫婦のみ」「子と同居」「その他と同居」「施設」の5状態だが、「単独」「夫婦のみ」については近居子の有無の推計も行った。推計結果をみると、「単独」割合の上昇が著しく、男子では14.0%から20.8%へ、女子では21.8%から24.5%へ上昇することが示された。その要因のひとつは未婚割合の上昇で、これは1970年代後半に始まった晩婚化・未婚化の影響が高齢者に及び、65歳以上人口が晩婚化・未婚化時代に結婚適齢期を迎えたコーホートで次第に置き換えられて行くことによる。最初から家族支援が期待できない未婚の独居老人が増加することから、これらを行政、市場、地域、ボランティア等の家族以外のエージェントでいかに支援するかが課題となる。

A. 研究目的

国立社会保障・人口問題研究所の世帯推計では、65歳以上または75歳以上の世帯主の家族類型が提示されている。しかしそうした世帯には65歳未満の世帯員も含まれる反面、世帯主が65歳未満である世帯に所属する高齢世帯員は含まれない。世帯主の年齢にかかわらず、高齢者がどのような世帯に所属しているかを示すのが、「高齢者の居住状態」の将来推計である。本稿では2015年国勢調査を出発点とした最新の世帯数の将来推計に依拠し、日本全国の高齢者の居住状態の将来推計（2015～40年）を行う。

B. 研究方法

居住状態は「単独」「夫婦のみ」「子と同居」「その他と同居」「施設」の5状態だが、「単独」「夫婦のみ」については近居子の有

無の推計も行った。単独世帯の世帯主数と施設人員数は、男女別・5歳階級別に世帯推計に示されている。2015年国勢調査の夫妻の年齢組合せ分布を夫婦のみの世帯主数に適用し、夫婦のみ世帯に暮らす配偶者数を推計した。子との同居割合は、2015年国勢調査を出発点とし、世帯推計における子が同居している世帯と非核家族世帯のオッズ比の変化に応じて仮定値を設定した。子との近居割合は、2007年国民生活基礎調査を出発点とし、老年従属人口指数の変化に応じて仮定値を設定した。

C. 研究成果

施設居住割合は高齢者の高齢化（85歳以上割合の上昇）に応じて上昇すると予想される。2015～40年の間に、男子では3.8%から6.6%へ、女子では7.6%から15.4%へ上昇するという結果だった。単独すなわち

独居割合も上昇し、男子では 14.0%から 20.8%へ、女子では 21.8%から 24.5%に達するという結果だった。その要因のひとつは未婚割合の上昇で、1970 年代後半に始まった晩婚化・未婚化の影響が高齢者に及び、65 歳以上人口が晩婚化・未婚化時代に結婚適齢期を迎えたコーホートで次第に置き換えられて行くことによる。配偶関係別に見ると、死離別独居者の増加は男子で 1.02 倍、女子で 1.14 倍にとどまるが、未婚独居者は男子で 2.89 倍、女子で 2.31 倍増加する。男子では「夫婦のみ」が 2.7%ポイントほど減少するが、女子ではほとんど変わらない。「子と同居」は、女子で大幅に減少する。「その他と同居」はもともと少ないが、男女ともさらに減少する。近居割合も、老年従属人口指数に表される近居可能な子の減少とともに低下する。

#### D. 結果の考察

これまでの独居老人は大部分が死離別者で、別居子がいる可能性があった。ところが今後は、最初から家族支援が期待できない未婚の独居老人の増加が予想される。もちろんそうした高齢者がすべて貧困で要介護になるわけではないが、家族支援が得られない分、経済的・身体的状況の悪化に対して脆弱である可能性が高い。未婚化や少子化に伴い、家族による高齢者の支援機能の低下は確実である。それだけに、中央政府、地方自治体、企業、ボランティア団体といった家族以外の支援経路でどのように分担するか、計画的な対処が必要となろう。

#### E. 結論

本研究は暫定的に全国の高齢者の居住状態を推計したものであり、最終結果は都道府県別推計の積み上げで得ねばならない。未婚独居者の増加は、東京都を中心とする

大都市圏で特に深刻になると思われる。よりきめ細かい推計結果によって、家族以外のエージェント間の役割分担を計画する必要がある。

#### G. 研究発表

1. 論文発表  
なし
2. 学会発表

Suzuki, Toru “Living Arrangements of Elderly People in Japan,” International Conference and Training Workshop on Household and Living Arrangement Projections for Informed Decision-Making, 9 May 2019, Beijing, China.

#### H. 知的財産権の出願・登録状況 なし